

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		結核重点対象者対策				所管	健康部 保健予防課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	172	計画事業名	結核重点対象者対策の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保 [施 策] ③健康危機管理の推進				[事業開始]	昭和 5 0 年度		[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、区内日本語学校生、住所不定者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	重点対象者に対し結核検診を実施し、結核の知識の普及を図り、患者の早期発見、早期治療、及び感染予防を図る。								
	事業内容 [29年度]	①早期検診(年2回) ②路上生活者結核検診(年3回) ③日本語学校留学生結核検診(年12校) ④教職員、保育士などの教育関係者、医療関係者、社会福祉施設職員を対象に講演会を実施(年3回)								
	委託の有無	一部委託	委託内容		検診車の配車及びエックス線検査読影を含む検診					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率	
	活動指標	検診実施回数	回	14	16	17	14	14	100.0%	
		講演会実施回数	回	3	3	3	3	3	100.0%	
	成果指標	台東区結核罹患率(人口10万あたり)	—	35	37	39	33	35	達成	
		検診受診者数	人	2,500	2,392	2,506	2,667	2,500	106.7%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,662		10,968		10,307
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,460		2,545		2,636
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				117		108		78
		総経費				11,239		13,621		13,021
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,492		2,563		2,412	
一般財源(区負担額)				8,747		11,058		10,609		
前回評価から29年度に改善した事項	年1回秋に各校で実施していた日本語学校検診を、入学時期に合わせて年4回台東保健所にて実施することにより、早期発見につながられた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	患者を早期発見し、早期に治療につなげるためには、検診事業は必要である。また、日本語学校の生徒数の増加に伴い、集団生活を送る施設への知識の普及と、感染予防に関して周知する機会となる講演会が求められている。							
	効率性	3	レントゲン車での検診委託により、短時間で多数の対象者に検査を実施できている。しかし、路上生活者向けの検診では、配車場所により検診者数に差があるため、今後検討が必要である。							
	手段の適切性	3	結核に罹患する可能性の高い住所不定者・区内日本語学校生を対象とした結核検診を実施した結果、精密検診対象者が34名(日本語学校検診17名、早期・路上検診17名)発見され、必要な治療につなげることができている。							
目的達成度	4	日本語学校検診受診者数は年々増加しており、検診を受けることのできる環境を整えることができている。講演会でも知識の普及や感染予防に向けての周知啓発はできている。今後は、精密検診後のフォロー体制の構築を検討していく。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
生活困窮者や外国人の結核罹患率が上昇してきており、本事業における路上検診や日本語学校検診は、結核の早期発見早期治療に対して大変効果的な事業であると考えられる。結核罹患率が高い対象者への対策を図ることで、一般区民への結核予防につながるため、このような事業の継続が必要である。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		